

はじめに

日本の水道事業は、1965年以降の高度経済成長期を契機とした人口増加や生活用水・工場用水等の給水需要拡大に対応するために各地で行われた大規模な水道施設の整備事業によって、急速な発展・拡大を遂げ、今日では国民の大部分が水道水による給水を受けることができるまでに普及してきました。

急速な普及率の向上という拡張期の終焉を迎えた現在の水道事業は、安心・安全な水の供給の確保や、将来にわたり安定的な給水を行うための施設の強化など、質的な向上が求められる段階に入ってきました。

しかし、一方においては、水道普及率の向上とともに右肩上がりに推移してきた水道料金収入の増加に陰りが見え始め、全国で97.2%以上の水道普及率を達成した現在では、さらなる給水エリアの拡大による水需要の増加は見込めず、加えて、人口減少社会の到来、節水型社会への転換、産業の空洞化などの様々な要因が複雑に絡み合い、水道料金収入の減少といった新たな課題を抱えることになりました。

さらに、拡張期に整備された水道管や浄水場・配水池などの多くの施設が老朽化による更新時期を迎えるとともに、施設の耐震化や、新たな浄水設備の導入など、直接収入の増加につながらない事業への投資も必要不可欠となっており、収益の減少に相反して、費用は増加傾向にあります。

水道料金収入のみで経営を行う独立採算制によって事業運営を行っている水道事業体にとって、このような状況は決して楽観視できるものではなく、このままでは、近い将来、水道事業そのものが立ち行かなくなる状況に陥る危険性さえ孕んでおり、多くの水道事業体はかつて経験したことのない危機的な状況に直面していると言っても過言ではありません。

水道事業を取り巻く近年のこうした厳しい状況は、光市水道事業においても例外ではなく、年間有収水量の約半分を工場用水に依存した地域性を考慮すると、さらに深刻な状況であると言えます。

光市水道事業では、これまで経営基盤の強化を図るための「集中改革プラン」や「中期経営計画」を策定し、事業運営を行っているところでありますが、水道が最も重要なライフラインのひとつであり、私達の暮らしと密接に係わりがあるということから、今後の運営にあたっては、経営基盤の強化ばかりでなく、さらなる水質の向上や将来にわたる安定給水の実現など、時代の流れとともに多様化していくお客さまのニーズに答えられる、多岐にわたる水道サービスの高水準化に取り組んでいくことが必要であると考えています。

光市水道局

WATERWORKS BUREAU